

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

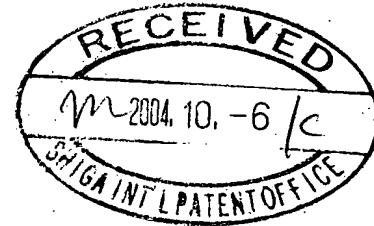
出願人代理人

志賀 正武

様

あて名

〒 104-0028

東京都中央区八重洲2丁目3番1号  
志賀国際特許事務所

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
(PCT規則66) 04.11.21

05.10.2004

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8980	応答期間 上記発送日から 2 月以内	
国際出願番号 PCT/JP03/15805	国際出願日 (日.月.年) 10.12.2003	優先日 (日.月.年) 11.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C1.7 B60R21/32		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ケーピン		

1.  国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と  みなされる。  
 みなされない。

2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第6.2条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第6.1条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び文は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
 PCT規則69.2の規定により 11.04.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 三澤 哲也	3Q	9827
電話番号 03-3581-1101 内線 6741			

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。  
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ、付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ、付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項、付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項、付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図、付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図、付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること)  
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること)  
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2-6 有  
請求の範囲 1 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 2-6 有  
請求の範囲 1 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-6 有  
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2000-209677 A (日産自動車株式会社) 2000. 07. 28 全文 (ファミリーなし)

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 の【0021】-【0057】、図面に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 2-6 に係る発明は、国際調査報告引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

注意注

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 用紙は、日本工業規格A4列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを紙長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、余線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び折目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。（ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号欄に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 書名番号は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、鉛筆の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を記載することができるよう作成する。
- 書名番号のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 認証事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要項を記すもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT／**P**0000／00000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年順に「**100. 00. 0000**提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 「氏名（名前）」は、自然人については姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人についてはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何町、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である國の国名を記載する。
- 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する國の名称を日本語及び英語により表示する。」
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法廷代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及びない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
- 書名番号の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及びない。
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリスにより、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28. 06. 2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリスによる日付を併記する。

様式第23(第62条関係)

答弁書

特許庁審査官  
1 國際出願の表示  
2 出願人 (代表者)  
　　氏名 (名称)  
　　あてて名  
　　国籍  
　　住所  
3 代理人  
　　氏名  
　　あてて名  
4 通知の日付  
5 答弁の内容  
6 添付書類の目録

〔参考〕

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは次頭を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第6項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁審査官が審査書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「願書のII、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための記載用紙を用紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されこととなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項苦しく述べは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の提出又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の提出書であって、その補正に係る事項についての記載原本への巻き戻が容易にできるときは巻き戻用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による削除又は補正のための記載用紙を添付する場合においては、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は補正のための記載用紙を添付する場合にあっては、用紙の明りようさ及び直讀性を損なうことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をすることにより、巻き戻すことを可能とすることができる。

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した並  
替え用紙を添付する。  
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最  
後のものに付した番号を「〇(追加)」のように記載する。  
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号  
を「〇(削除)」のように記載する。  
ハ 請求の範囲の数を減ぜずして補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求  
の範囲の番号と同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。  
6 第 50 条の 3 第 3 項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第 50 条の 3 第  
5 項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。  
イ 「5 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。  
6 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1 枚  
2 陳述書 1 通  
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1 通  
ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考  
1 5 に従って記載する。  
(文例)  
陳述書  
特許庁長官 殿  
本書に添付したフレキシブルディスクに記載した基配列又はアミノ酸配列は、明細書に  
記載した基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも  
のでないことを確認します。  
平成 年 月 日  
国際出願の表示  
発明の名称  
特許出願人・代理人 (印)  
ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人  
氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」及び「(使用  
した文字コード)」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏  
名)」の項目を設けて記載することにより作成する。  
二 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。  
7 第 50 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「  
5 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」  
の欄は設けない。  
6 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面 1 通  
8 用紙は、日本工業規格 A4 パターン(横 21cm、29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈  
夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものとし、紙表面にして、折らずに片面のみを  
用い、用紙には、必要な文字、記号、線図、表、図形等を記載してはならない。  
9 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。  
10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおのの 2cm 並びに左端に 2.5cm をとる  
ものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおのの 4cm 並びにその右端及び下端につ  
いてはおおのの 3cm を越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白と  
くこととする。ただし、上端の余白の左側であって上端から 1.5cm 以内に番類記号(順番に  
記載されている場合に限る)を付すことができる。  
11 手稿補正書は、タイプ印や手書きによるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及  
びマイクロフィルムによって改正に任意の部数の複数を作成することができるよう作成する。  
12 手稿補正書のすべての用紙は、アラビア数字により 1 から始まる連続番号を用紙(余白部  
分を除く)。の上端又は下端の中央に付す。  
13 タイプ印による場合において、行の間隔は、少くとも 5mm 以上をとる。ただし、備考 1  
6.1 9においてローマ字を用いるときは 1.5 文字の幅とする。  
14 記載事項は、4 号活字の大きな文字(備考 1.6.1 9においてローマ字を用いるときは、  
大文字の大きさが縦約 2.1cm 以上の文字)により、かつ、暗い色の選択のない色であって偏

模块第1-5节(第2-5章)

## 手 挑 捕 正 種

特許庁長官  
(特許庁審査官)  
1 国際出願の表  
2 出願人 (代表  
　　氏名 (名  
　　あて名  
　　国籍  
　　住所)  
3 代理人  
　　氏名  
　　あて名  
4 補正命令の日  
5 補正の対象  
6 補正の内容